



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL http://www.takigami.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,654	△10.7	55	△74.4	153	△49.9	237	10.0
28年3月期第1四半期	4,094	49.2	214	156.7	306	70.8	216	△35.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △153百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 874百万円 (16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.90	ー
28年3月期第1四半期	8.96	ー

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、28年3月期第1四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。この変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報（表示方法の変更）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	40,834	33,587	82.2	1,537.14
28年3月期	41,860	33,871	80.8	1,550.15

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 33,556百万円 28年3月期 33,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	4.00	ー	6.00	10.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期（予想）	ー	5.00	ー	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	△23.8	250	△65.5	350	△58.0	280	△57.5	12.83
通期	17,500	△8.7	800	△58.3	980	△53.8	780	△54.7	35.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、売上高及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	26,976,000株	28年3月期	26,976,000株
29年3月期1Q	5,145,800株	28年3月期	5,145,800株
29年3月期1Q	21,830,200株	28年3月期1Q	24,140,206株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
販売実績、受注高及び受注残高（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢には緩やかな改善傾向が見られましたが、生産や個人消費等では横這い傾向、公共投資では緩やかな減少傾向になるなど、依然として弱含みに推移しました。

当第1四半期連結累計期間における連結損益は、完成工事高36億5千万円(前年同期比4億3千万円減・10.7%減)、営業利益5千万円(前年同期比1億5千万円減・74.4%減)、経常利益1億5千万円(前年同期比1億5千万円減・49.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に「投資有価証券売却益」等を計上したことにより、2億3千万円(前年同期比2千万円増・10.0%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入(営業外収益)」は「完成工事高」に、「賃貸費用(営業外費用)」は「完成工事原価」に表示変更したため、前第1四半期連結累計期間に係る数値を組替えて表示しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、国の平成28年度の公共事業関連予算は、前年度規模が確保されており、橋梁業界においても総発注量は前年並みと予想されております。こうした中で当社グループでは中期経営計画の達成に向け、安定した受注量の確保に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の総受注高は9億1千万円(前年同期比2億3千万円減・20.4%減)となりました。四半期損益につきましては、工場の稼働状況は順調に推移しましたが、一部の大型工事での採算悪化が影響し、完成工事高31億6千万円(前年同期比3億4千万円減・9.8%減)、営業利益5千万円(前年同期比1億1千万円減・67.5%減)となりました。

不動産賃貸事業における四半期損益につきましては、前期と横這い傾向で推移しており、売上高1億1千万円(前年同期比0百万円減・0.0%減)、営業利益7千万円(前年同期比0百万円増・1.3%増)となりました。

材料販売事業につきましては、厚板部門では当社の材料手配量が僅少であったため、販売量は低調に推移しました。また、鉄筋・建材部門では、前年度からの鋼材価格の下落により買い控えや単価下落となり、販売量は大幅に落ち込みました。その結果、売上高6億3千万円(前年同期比5億9千万円減・48.3%減)、営業損失1千万円(前年同期は2千万円の営業利益)となりました。

運送事業につきましては、当社製品の輸送取引が減少したことなどから、売上高1億円(前年同期比3千万円減・27.0%減)、営業損失1百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は408億3千万円(前連結会計年度末比10億2千万円減・2.5%減)となりました。

流動資産は、234億2千万円(前連結会計年度末比1億3千万円増・0.6%増)、固定資産は、174億1千万円(前連結会計年度末比11億6千万円減・6.3%減)となりました。

負債は72億4千万円(前連結会計年度末比7億4千万円減・9.3%減)となり、それぞれ、流動負債は40億8千万円(前連結会計年度末比4億8千万円減・10.6%減)、固定負債は31億5千万円(前連結会計年度末比2億5千万円減・7.6%減)となりました。

純資産は、335億8千万円(前連結会計年度末比2億8千万円減・0.8%減)となりました。この結果、自己資本比率は82.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の2社は、連結子会社の丸定産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、当第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成28年4月1日の丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の連結子会社3社の合併により、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸収入」に表示しておりました15百万円は「完成工事高」8百万円及び「賃貸収入」7百万円とし、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示しておりました3百万円は、「完成工事原価」0百万円及び「賃貸費用」2百万円としてそれぞれ組替えております。この変更により、営業利益が7百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,606	13,076
受取手形・完成工事未収入金等	11,370	8,851
有価証券	500	500
商品及び製品	36	41
未成工事支出金	205	120
材料貯蔵品	104	90
その他	464	746
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,284	23,423
固定資産		
有形固定資産	7,418	7,510
無形固定資産		
ソフトウェア	54	51
その他	16	15
無形固定資産合計	70	66
投資その他の資産		
投資有価証券	10,305	9,061
長期預金	500	500
その他	282	272
投資その他の資産合計	11,087	9,834
固定資産合計	18,576	17,411
資産合計	41,860	40,834
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,719	2,687
未成工事受入金	579	716
未払法人税等	206	15
工事損失引当金	168	133
引当金	284	95
その他	612	440
流動負債合計	4,569	4,087
固定負債		
引当金	200	184
退職給付に係る負債	884	864
繰延税金負債	2,156	1,935
その他	177	175
固定負債合計	3,419	3,159
負債合計	7,989	7,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	31,713	31,820
自己株式	△2,742	△2,742
株主資本合計	30,722	30,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,188	2,794
退職給付に係る調整累計額	△71	△67
その他の包括利益累計額合計	3,117	2,726
非支配株主持分	31	31
純資産合計	33,871	33,587
負債純資産合計	41,860	40,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	4,094	3,654
完成工事原価	3,516	3,225
完成工事総利益	577	429
販売費及び一般管理費	363	374
営業利益	214	55
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	78	75
貸貸収入	7	7
その他	5	4
営業外収益合計	96	102
営業外費用		
為替差損	0	0
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
貸貸費用	2	2
保険解約損	1	—
営業外費用合計	4	3
経常利益	306	153
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49
会員権売却益	—	1
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	306	200
法人税、住民税及び事業税	31	4
法人税等調整額	58	△42
法人税等合計	90	△37
四半期純利益	215	237
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	237

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	215	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	△394
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	659	△390
四半期包括利益	874	△153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875	△153
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,504	119	433	29	4,087	6	4,094	—	4,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	804	115	920	—	920	△920	—
計	3,504	119	1,238	144	5,007	6	5,014	△920	4,094
セグメント利益	172	74	23	2	273	3	276	△62	214

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおりません。

- 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△920百万円及び「セグメント利益」には、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメント間未実現利益の消去額△1百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△63百万円を含んでおります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,160	119	344	22	3,647	7	3,654	—	3,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	295	82	377	—	377	△377	—
計	3,160	119	639	105	4,025	7	4,032	△377	3,654
セグメント利益又は損失 (△)	56	75	△11	△1	118	3	122	△67	55

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおりません。

- 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△377百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額1百万円、セグメント間未実現利益の消去額△0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△68百万円を含んでおります。
- セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

追加情報に記載の通り、従来、四半期連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、当第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成28年4月1日の丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の連結子会社3社の合併により、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、前第1四半期連結累計期間の「不動産賃貸事業」の外部顧客への売上高が8百万円増加し、セグメント利益が7百万円増加しております。

4. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高(連結)

(1) 販売実績

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	2,923	71.4	2,968	81.2	12,722	66.4
鉄 骨	581	14.2	191	5.3	4,168	21.8
小 計	3,504	85.6	3,160	86.5	16,891	88.2
不 動 産	119	2.9	119	3.3	483	2.5
材 料 販 売	433	10.6	344	9.4	1,635	8.5
運 送	29	0.7	22	0.6	128	0.7
そ の 他	6	0.2	7	0.2	24	0.1
合 計	4,094	100.0	3,654	100.0	19,163	100.0

(2) 受注高

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	1,099	95.8	867	95.0	17,218	92.5
鉄 骨	48	4.2	45	5.0	1,388	7.5
合 計	1,147	100.0	913	100.0	18,606	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	12,504	77.8	16,723	93.5	18,823	93.5
鉄 骨	3,558	22.2	1,165	6.5	1,310	6.5
合 計	16,062	100.0	17,888	100.0	20,134	100.0